

平成 16 年 12 月期 中間決算短信（連結）

平成 16 年 8 月 11 日

上場会社名 株式会社グローバルダイニング
 コード番号 7625

上場取引所 東京証券取引所（市場第二部）
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.global-dining.com/>)

代表者 役職名 代表執行役社長 氏名 長谷川 耕造

問合せ先責任者 役職名 最高財務責任者 氏名 西 マイケル TEL (03)5469-3223

決算取締役会開催日 平成 16 年 8 月 11 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 6 月中間期の連結業績（平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 6 月 30 日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 6 月中間期	6,702	(5.6)	267	(-)	283	(-)
15 年 6 月中間期	6,344	(3.5)	3	(-)	6	(96.3)
15 年 12 月期	13,446		443		196	

	中間（当期）純利益		1 株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 6 月中間期	145	(-)	20	80	20	78
15 年 6 月中間期	8	(85.2)	1	19	-	-
15 年 12 月期	104		14	92	-	-

(注) 持分法投資損益 16 年 6 月中間期 - 百万円 15 年 6 月中間期 - 百万円 15 年 12 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 6 月中間期 6,994,961 株 15 年 6 月中間期 6,995,714 株 15 年 12 月期 6,995,527 株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 6 月中間期	11,773	6,180	52.5	883	62
15 年 6 月中間期	12,589	6,063	48.2	866	79
15 年 12 月期	11,989	6,060	50.5	866	36

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 6 月中間期 6,994,610 株 15 年 6 月中間期 6,995,510 株 15 年 12 月期 6,995,230 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 6 月中間期	481	49	310	1,608
15 年 6 月中間期	510	30	720	1,489
15 年 12 月期	1,276	67	1,582	1,486

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）- 社（除外）- 社 持分法（新規）- 社（除外）- 社

2. 16 年 12 月期の連結業績予想（平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	14,009	448	433	209

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 29 円 88 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。

1. 企業集団の状況

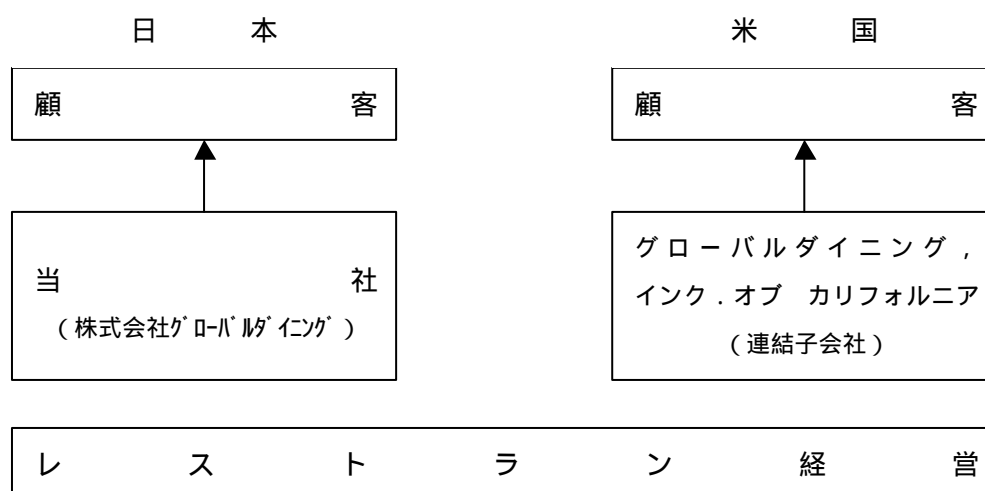
当社グループは、当社及び子会社 1 社により構成されており、レストラン経営による飲食事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

(当 社) 株式会社グローバルダイニング
都内を中心にイタリアン料理、メキシコアメリカ料理、東南アジア料理、国際折衷料理、和食の飲食店等、計 47 店舗の経営を行っております。

(子会社) グローバルダイニング、インク・オブ カリフォルニア
米国内においてレストランチェーンを展開するためカリフォルニア州に設立され、現在ロスアンジェルス(ウエストハリウッド、サンタモニカ)において 2 店舗の経営を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針並びに経営成績及び財政状態

(1) 経営方針

会社の経営の基本方針

当社グループは、「私達は、全力でお客さまを楽しませ、高い利益をあげ株主価値を向上させ、無限の可能性にチャレンジをして人生を楽しく生きる！」を企業理念として掲げ、全社一丸となり業務に励み、お客さまの信頼を得て持続的な成長発展を成し遂げ、お客さま、株主や投資家の皆様、社員をはじめとする全てのステークホルダーにとって魅力ある企業グループをつくりあげることを目指しております。

会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要課題と認識しており、利益の配分につきましては、内部留保を充実させることにより財務体質の強化を図りつつ、安定配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、新規出店の設備投資及び競争力強化など、企業価値向上に資するさまざまな投資に活用することで、将来の事業発展を通じて株主の皆様へ還元させていただき所存であります。

また、当社グループの取締役、執行役及び従業員に対して、業績向上に対する意欲や士気を高めるため、ストックオプション制度を導入しております。

投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家による当社株式の長期安定的な株式保有を促進するとともに、株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることが重要課題と認識しております。当社は既に平成12年5月に1単元の株式数を1,000株から100株へ引下げております。また、平成14年2月に1株につき1.2株の割合をもって株式分割を実施しております。

今後も業績を勘案しながら、費用対効果と株主利益の視点で検討を行ってまいります。

目標とする経営指標

当社グループは、成長性と収益性のバランスを保ちつつ事業の拡大を図り、企業価値の増大を実現することを目標としております。

経営計画及び年度予算において、売上高の増加と営業利益率の向上を目標として設定し、その目標を達成するために、商品・サービスの充実と競争優位性の堅持に不断の努力を重ねるとともに、要員・店舗・資金等の経営資源の効率的な投入を行ってまいります。

中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、確実に安定した高収益性を確保できる範囲で、新規出店やエリアの拡大、新業態の開発を進め、マーケットの深耕及び拡大を目指してまいります。当社は、創業当時の目標であった「世界に通用する企業」を目指し、米国をはじめとするグローバルなマーケットでビジネスの展開を行ってまいりたいと考えております。現在は、米国ロスアンゼルスにおいて子会社「グローバルダイニング、インク・オブ カリフォルニア」を通じて2店舗のレストランを経営しておりますが、新規出店を予定するなど業容の拡大を目指してまいります。

会社の対処すべき課題

今後の外食産業におきましては、雇用や所得の不安は解消されず、個人消費は依然として低迷しており、成熟市場の中での企業間競争など、引き続き厳しい経営環境におかれるものと思われまます。

こうした中、この厳しい環境下でも持続的な成長を続けて行くためには、ますます高まる食へのこだわりと多様なニーズを的確に捉えていかねばなりません。外食各社とも業態変更、新業態の開発、メニュー開発に凌ぎを削っておりますが、当社グループとしては、既存店の収益力の改善に向け、メニュー、食材、サービス、雰囲気づくりなどのあらゆる面で飽くなき向上を行い、足元を固めることに集中してまいりましたが、更なるブランド力の強化を引き続き行ってまいります。加えて、今後の出店の加速化を視野に入れ、新業態の開発を推し進めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは、経営のスピードを高めて常に時代に先駆けること、また法令を遵守し、透明度の高い経営に努め、これにより株主価値を高めることを目指しており、経営を客観的にチェックするために、コーポレート・ガバナンスの仕組みを強化してまいりました。

- ・平成13年3月から社外取締役を迎え、平成15年3月には取締役会の過半数以上を社外取締役が占める体制となりました。そして、平成16年の定時株主総会決議によって、委員会等設置会社に移行いたしました。
- ・取締役は、社外取締役3名・社内取締役2名の5名とし、十分な議論及び経営の透明性を確保してまいります。社外取締役は、独立した立場で客観的に経営執行を監督するとともに、社内取締役はグループ全体を把握する2名とし、取締役会における実質性の高い議論を確保してまいります。
- ・執行役は、業務執行に専念し、経営のスピードを一層高め、成果達成の責任を担います。

- ・監査委員会は、3名全員を社外取締役とし経営執行からの最大限の独立性を保ちます。指名委員会及び報酬委員会は、社外取締役3名・社内取締役2名で構成し、各委員会の議長は社外取締役としております。
- ・代表執行役社長は、社内取締役を兼ねており、社外取締役に対して直接の説明責任を負うことにより、実質性の高い議論を確保してまいります。

当社グループは、引き続き迅速な意思決定と的確な業務執行を推進し、かつその監視体制の一層の強化を段階的に確実に図ってまいります。

また、当社グループは、コンプライアンスがコーポレート・ガバナンスの基礎となるものと考えており、「当社のモットー」をよりどころとして、コンプライアンスを徹底しております。さらに、平成16年4月にはヘルプラインを設け、全ての従業員から生の情報が伝えられる仕組みをつくりました。

a. 当社のモットー

「公正さと規律」

徹底した情報公開、権力を使わない経営、社内裁判システム

「個人の意思の尊重」

自己申告に基づいた人事、権限委譲、自己責任、自己主張の自由

「実力主義の徹底」

徹底した競争、信賞必罰、公正な実績評価

b. 徹底した情報公開

公正さと規律を保つため、当社では、全ての情報（出店計画など企業戦略上やむをえない場合を除く）が社内ネットワークを通じて公開されており、全ての社員が情報を閲覧することができます。

c. 独自の採決方法

当社では権力を使わない経営を目指しております。月2回行われる全店参加の店長会議が実質的な経営会議として機能しております。人事、出店、メニューなど、さまざまな議題について、議論を行います。誰もが議題の提出権を有し、すべての採決が代表執行役社長から新任の店長にいたる全出席者の多数決をもって採決しております。

執行役は、議題を白紙に戻す権利を有し、民主主義のシステムを企業に適用しております。

(2) 経営成績及び財政状態

当中間期の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、依然としてデフレ経済下で個人消費は低下傾向にあるものの、製造業を始めとする一部の企業収益改善に伴った設備投資の拡大により回復の兆しを見せております。しかしながら、個人消費の低迷に加え、BSE発生による米国産牛肉の輸入停止や鳥インフルエンザ問題の影響から、消費者の不信が外食産業に影響を与えたことは否めません。

こうしたなか、当社におきましては、短期的対応として米国産牛肉を使わない新メニューの開発、新たな仕入ルートの確保などを積極的に実施するとともに、長期的対応としてグループの将来を担う人材の教育システムの充実、お客様の多様化するニーズに対応したメニュー、食材、サービス、雰囲気づくりなどの向上を行い、差別化を進めて競争力の向上を図ってまいりました。あわせて、将来への成長の礎として新業態の開発などにも取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間における新規出店につきましては、5月にチョコレートショップ「デカダンス ドュ ショコラ」を渋谷マークシティに出店いたしました。また、6月にイタリアンレストラン「カフェ ラ・ボエム」のパスタ料理に注力して開発した新業態のパスタ専門店「パスタジオ」を世田谷区成城に出店いたしました。

以上の出店により、当中間連結会計期間末の総店舗数は49店舗となりました。

この結果、既存店売上高は前年同期比2.6%減と依然厳しい状況ではございますが、前年に新店出店した大型店などの寄与により、当中間連結会計期間の売上高は67億2百万円(前年同期比5.6%増)となりました。売上高をコンセプト(営業形態)別にみると「ラ・ボエム」は20億35百万円(同13.0%増)、「ゼスト」は8億8百万円(同0.0%増)、「モンスーンカフェ」は17億73百万円(同0.1%減)、「権八」は13億65百万円(同18.7%増)、「タブローズ」は6億13百万円(同7.4%減)、「パスタジオ」は5百万円、「その他」は1億円(同31.7%減)となりました。

また、利益につきましては、営業利益2億67百万円(前年同期営業損失3百万円)、経常利益は2億83百万円(同経常利益6百万円)、中間純利益につきましては1億45百万円(同中間純利益8百万円)となりました。

通期の見通し

通期におけるわが国経済は、企業間取引においてデフレに歯止めがかかりつつあるものの、長期金利の上昇や原油価格の値上がりから、回復しかけた製造業の景気に水を注すおそれがあり、未だ回復の兆しが見えない個人消費の低迷と併せ、外食産業における先行きを厳しいものにするのが予測されます。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高140億9百万円(前期比4.2%増)、営業利益4億48百万円(同1.0%増)、経常利益4億33百万円(同120.5%増)、当期純利益209百万円(同100.2%増)を見込んでおります。

なお、下期における新規出店は、次のとおり予定しております。

- 8月 モンスーンカフェ 自由が丘(目黒区自由が丘)
パスタジオ 代々木上原(渋谷区上原)
 - 9月 とりや権八 あざみ野(横浜市青葉区)
パスタジオ あざみ野(横浜市青葉区)
 - 10月 パスタジオ センター南(横浜市都筑区)
パスタジオ 赤坂(港区赤坂)
 - 11月 とりや権八 国立(国立市)
カフェ ラ・ボエム 自由が丘(目黒区自由が丘)
 - 12月 フードコロシウム(仮称)(沖縄県那覇市)
- 上記の他、新業態(「パスタジオ」含む)国内3店舗出店予定

「とりや権八」は地鶏の串焼きをメインにした鶏料理専門の新業態であります。

「フードコロシウム」(仮称)は平成16年12月プレオープン予定の空港外免税店“DFS GALLERIA OKINAWA”内に出店いたします。これは、既存ブランドからセレクトした商品を中心に提供するフードコートであります。

財政状態

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー：	481百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー：	49百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー：	310百万円
現金及び現金同等物期末残高：	1,608百万円

営業活動につきましては、税金等調整前中間純利益が前年同期に比べ2億44百万円増加しておりますが、キャッシュ・フローは29百万円減の4億81百万円に留まっ

ております。大きな要因として、今期は1億7百万円の法人税等の支払が発生したのに対し、前年同期は83百万円の還付があったことが挙げられます。

投資活動につきましては、今期は有価証券の償還による収入がなく前年同期比11億79百万円減少しておりますが、有形固定資産に関しては大型店の新規出店があった前期に比べ、今期の新規取得が9億43百万円減の94百万円となったことなどから、キャッシュ・フローは19百万円減の49百万円となりました。

財務活動につきましては、前年同期より短期借入金が増加したことの影響などから、前年同期比4億9百万円増の3億10百万円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前年同期に比べ1億18百万円(8.0%)の増加となり、当中間連結会計期間末残高は、16億8百万円となりました。

3 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 : 千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1.現金及び預金		3,030,920		2,820,454		2,783,050	
2.受取手形及び売掛金		297,713		303,679		381,993	
3.たな卸資産		190,399		171,366		204,165	
4.その他		204,969		220,712		250,343	
貸倒引当金		475		-		602	
流動資産合計		3,723,526	29.6	3,516,213	29.9	3,618,950	30.2
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物及び構築物	1,2	4,165,383		3,662,552		3,849,921	
(2)機械装置及び運搬具	1	1,509		1,027		1,222	
(3)工具器具及び備品	1	531,120		401,092		429,826	
(4)土地	2	2,077,680		2,061,988		2,060,194	
(5)建設仮勘定		592,417		569,152		538,682	
有形固定資産合計		7,368,112	58.5	6,695,813	56.9	6,879,847	57.4
2.無形固定資産		67,228	0.5	61,559	0.5	67,776	0.5
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		5,456		14,942		15,965	
(2)差入保証金		1,352,054		1,420,747		1,346,304	
(3)その他		72,877		63,958		60,883	
投資その他の資産合計		1,430,388	11.4	1,499,647	12.7	1,423,153	11.9
固定資産合計		8,865,728	70.4	8,257,020	70.1	8,370,777	69.8
繰延資産		93	0.0	23	0.0	52	0.0
資産合計		12,589,348	100.0	11,773,257	100.0	11,989,780	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1.支払手形及び買掛金		427,978		407,231		501,720	
2.短期借入金		155,000		600,000		95,000	
3.1年以内返済予定長期借入金	2	1,531,610		1,153,216		1,402,844	
4.1年以内償還予定社債	2	50,000		100,000		100,000	
5.未払金		121,788		152,882		147,684	
6.未払費用		524,248		541,842		566,170	
7.未払法人税等		51,456		135,039		106,165	
8.未払消費税等		27,949		84,549		72,533	
9.その他		53,949		59,615		51,924	
流動負債合計		2,943,981	23.4	3,234,376	27.5	3,044,042	25.4
固定負債							
1.社債	2	100,000		-		-	
2.長期借入金	2	3,441,216		2,288,000		2,818,608	
3.退職給付引当金		31,738		45,690		40,015	
4.その他		8,789		24,636		26,724	
固定負債合計		3,581,744	28.4	2,358,326	20.0	2,885,348	24.1
負債合計		6,525,725	51.8	5,592,703	47.5	5,929,390	49.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		1,205,000	9.6	1,205,000	10.2	1,205,000	10.0
資本剰余金		1,860,000	14.8	1,860,000	15.8	1,860,000	15.5
利益剰余金		3,058,091	24.3	3,264,635	27.7	3,154,111	26.3
その他有価証券評価差額金		1,029	0.0	6,654	0.1	7,261	0.1
為替換算調整勘定		25,099	0.2	69,559	0.6	80,218	0.7
自己株式		85,597	0.7	86,176	0.7	85,765	0.7
資本合計		6,063,622	48.2	6,180,553	52.5	6,060,389	50.5
負債少数株主持分及び資本合計		12,589,348	100.0	11,773,257	100.0	11,989,780	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位 : 千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度 要約連結損益計算書	
		自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日		自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日		自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売上高		6,344,794	100.0	6,702,780	100.0	13,446,139	100.0
売上原価		5,941,830	93.6	5,977,653	89.2	12,175,918	90.6
売上総利益		402,963	6.4	725,127	10.8	1,270,220	9.4
販売費及び一般管理費	1	406,094	6.4	457,408	6.8	826,754	6.1
営業利益又は営業損失 ()		3,131	0.0	267,718	4.0	443,465	3.3
営業外収益							
1.受取利息		13,899		12,159		26,029	
2.取引先協賛金		25,000		-		25,000	
3.為替差益		-		25,568		-	
4.その他		10,401		10,443		23,492	
計		49,301	0.7	48,171	0.7	74,522	0.6
営業外費用							
1.支払利息		37,844		25,213		70,708	
2.シンジケートロ-ソ手数料		-		5,749		-	
3.為替差損		1,804		-		249,738	
4.その他		143		1,035		1,158	
計		39,793	0.6	31,998	0.5	321,605	2.4
経常利益		6,377	0.1	283,891	4.2	196,382	1.5
特別利益							
1.固定資産売却益	2	107		-		107	
2.貸倒引当金戻入益		643		602		516	
3.新株引受権戻入益		-		6,464		-	
4.営業補償金		41,502		-		41,502	
計		42,253	0.6	7,066	0.1	42,126	0.3
特別損失							
1.固定資産売却損	3	164		-		164	
2.固定資産除却損	4	2,218		499		7,304	
3.過年度印紙税		-		-		4,176	
計		2,382	0.0	499	0.0	11,645	0.1
税金等調整前中間(当期)		46,247	0.7	290,457	4.3	226,863	1.7
純利益							
法人税、住民税及び事業税		52,966	0.8	136,100	2.0	156,489	1.1
法人税等調整額		15,076	0.2	8,858	0.1	34,003	0.2
中間(当期)純利益		8,357	0.1	145,499	2.2	104,377	0.8

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度		
			自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日	自 平成15年 6月30日	自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日	自 平成16年 6月30日	自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	自 平成15年12月31日	
		金 額		金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)									
資本剰余金期首残高									
1.資本準備金期首残高									
		1,860,000	1,860,000			1,860,000		1,860,000	1,860,000
資本剰余金中間期末 (期末) 残高									
			1,860,000			1,860,000			1,860,000
(利益剰余金の部)									
利益剰余金期首残高									
1.連結剰余金期首残高									
		3,084,714	3,084,714			3,154,111		3,084,714	3,084,714
利益剰余金増加高									
1.中間 (当期) 純利益									
		8,357	8,357	145,499	145,499		104,377		104,377
利益剰余金減少高									
1.配当金									
		34,979	34,979	34,976	34,976		34,979		34,979
利益剰余金中間期末 (期末) 残高									
			3,058,091			3,264,635			3,154,111

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日	自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日	自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		46,247	290,457	226,863
2. 減価償却費		364,181	341,843	779,611
3. 退職給付引当金の増減額		1,334	5,675	9,610
4. 受取利息及び受取配当金		13,899	12,159	26,029
5. 支払利息		37,844	25,213	70,708
6. 為替差損益		1,804	25,568	249,738
7. 売上債権の増減額		54,762	78,313	29,517
8. たな卸資産の増減額		38,548	32,798	24,782
9. 仕入債務の増減額		33,501	94,489	40,240
10. その他		35,380	39,737	52,231
小 計		461,942	602,347	1,293,778
11. 利息及び配当金の受取額		7,406	12,185	19,508
12. 利息の支払額		40,125	25,903	70,170
13. 還付法人税等の受取額		83,179	-	83,000
14. 法人税等の支払額		1,509	107,190	49,145
営業活動によるキャッシュ・フロー		510,893	481,439	1,276,971
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有価証券の償還による収入		1,179,000	-	1,179,000
2. 定期預金の預入による支出		570,001	570,003	1,105,017
3. 定期預金の払戻による収入		450,000	450,000	1,115,350
4. 外貨定期預金増減額		15,515	233,289	10,202
5. 有形固定資産の取得による支出		1,038,463	94,737	1,082,959
6. 保証金の差入による支出		25,565	74,442	19,815
7. その他		9,927	6,217	8,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		30,472	49,676	67,709
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金増減額		151,174	505,000	91,174
2. 長期借入金の返済による支出		836,486	780,236	1,587,860
3. 社債の償還による支出		-	-	50,000
4. 自己株式の取得による支出		202	410	370
5. 配当金の支払額		34,979	34,976	34,979
財務活動によるキャッシュ・フロー		720,493	310,623	1,582,034
現金及び現金同等物に係る換算差額		73	1,157	6,122
現金及び現金同等物の増減額		240,147	122,297	243,476
現金及び現金同等物の期首残高		1,729,899	1,486,422	1,729,899
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	1,489,752	1,608,719	1,486,422

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	前中間連結会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日	前連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 グローバルダイニング、インク.オブ カリフォルニア(米国) (2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 非連結子会社の数 同左	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 非連結子会社の数 同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社・関連会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>たな卸資産 原材料 主として先入先出法による原価法によっております。</p> <hr/> <p>デリバティブ取引 時価法によっております。 有形固定資産 連結財務諸表提出会社 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。 なお、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、定期借地権の残存期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。 連結子会社 定額法によっております。</p> <p>また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10~41年 工具器具及び備品 3~6年</p>	<p>有価証券</p> <hr/> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>たな卸資産 原材料 同左</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。 デリバティブ取引 同左 有形固定資産 連結財務諸表提出会社 同左</p> <p>連結子会社 同左</p> <p>同左</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>たな卸資産 原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左 有形固定資産 連結財務諸表提出会社 同左</p> <p>連結子会社 同左</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日	前連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項</p>	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、子会社には退職金制度はありません。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっておりますので、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 原則として、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。 特例処理によっている金利スワップ取引は、有効性の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、子会社には退職金制度はありません。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっておりますので、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日	前連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左	同左

(追加情報)

<p>前中間連結会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における当中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。</p> <p>(税効果会計)</p> <p>「地方税法等の1部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.7%に変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)の金額が1,355千円減少し、当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額が1,378千円、その他有価証券評価差額金が22千円、それぞれ増加しております。</p>	<hr/> <hr/> <hr/>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度末における当連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。</p> <p>(税効果会計)</p> <p>「地方税法等の1部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.7%に変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)の金額が851千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,010千円、その他有価証券評価差額金が159千円、それぞれ増加しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	前連結事業年度末 (平成15年12月31日)
<p>1 有形固定資産 3,362,656 千円 減価償却累計額</p> <p>2 下記のとおり債務の担保に供してあります。</p> <p>担保資産 建物及び構築物 853,864 千円 土地 1,912,340 千円 合計 2,766,205 千円</p> <p>債務の内容 1年以内返済 予定長期借入金 1,264,938 千円 1年以内償還 予定社債 50,000 千円 社債 100,000 千円 長期借入金 2,774,572 千円 合計 4,189,510 千円</p>	<p>1 有形固定資産 3,720,046 千円 減価償却累計額</p> <p>2 下記のとおり債務の担保に供してあります。</p> <p>担保資産 建物及び構築物 817,734 千円 土地 1,912,340 千円 合計 2,730,075 千円</p> <p>債務の内容 1年以内返済 予定長期借入金 936,572 千円 1年以内償還 予定社債 100,000 千円 長期借入金 1,838,000 千円 合計 2,874,572 千円</p>	<p>1 有形固定資産 3,729,914 千円 減価償却累計額</p> <p>2 下記のとおり債務の担保に供してあります。</p> <p>担保資産 建物及び構築物 834,741 千円 土地 1,912,340 千円 合計 2,747,081 千円</p> <p>債務の内容 1年以内返済 予定長期借入金 1,152,864 千円 1年以内償還 予定社債 100,000 千円 長期借入金 2,268,608 千円 合計 3,521,472 千円</p>
<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結してあります。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 1,400,000 千円 借入実行残高 155,000 千円 差引額 1,245,000 千円</p>	<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び取引銀行2行とシンジケートローン契約を締結してあります。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約及びシンジケートローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 1,400,000 千円 シンジケートローン極度額 1,700,000 千円 借入実行残高 600,000 千円 差引額 2,500,000 千円</p>	<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結してあります。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 1,400,000 千円 借入実行残高 95,000 千円 差引額 1,305,000 千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日	前連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <p>信販手数料 55,571 千円</p> <p>給料手当 168,287 千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <p>信販手数料 56,573 千円</p> <p>給料手当 188,278 千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <p>信販手数料 110,701 千円</p> <p>給料手当 326,546 千円</p>
<p>2 固定資産売却益</p> <p>機械装置及び運搬具 107 千円</p>	<p>2 _____</p>	<p>2 固定資産売却益</p> <p>機械装置及び運搬具 107 千円</p>
<p>3 固定資産売却損</p> <p>機械装置及び運搬具 164 千円</p>	<p>3 _____</p>	<p>3 固定資産売却損</p> <p>機械装置及び運搬具 164 千円</p>
<p>4 固定資産除却損</p> <p>工具器具及び備品 2,218 千円</p>	<p>4 固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 222 千円</p> <p>工具器具及び備品 277 千円</p> <hr/> <p>合計 499 千円</p>	<p>4 固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 1,922 千円</p> <p>工具器具及び備品 5,382 千円</p> <hr/> <p>合計 7,304 千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日	前連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 3,030,920 千円</p> <p>預入期間が3ヵ月を超える定期預金 420,334 千円</p> <p>外貨定期預金 1,120,833 千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,489,752 千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 2,820,454 千円</p> <p>預入期間が3ヵ月を超える定期預金 410,003 千円</p> <p>外貨定期預金 801,731 千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,608,719 千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 2,783,050 千円</p> <p>預入期間が3ヵ月を超える定期預金 290,000 千円</p> <p>外貨定期預金 1,006,627 千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,486,422 千円</p>

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年1月1日至平成15年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年1月1日至平成16年6月30日)及び前連結会計年度(自平成15年1月1日至平成15年12月31日)

事業の種類別セグメント情報は、すべての事業がレストランの経営であるため記載を省略していません。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年1月1日至平成15年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年1月1日至平成16年6月30日)及び前連結会計年度(自平成15年1月1日至平成15年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略していません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成15年1月1日至平成15年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年1月1日至平成16年6月30日)及び前連結会計年度(自平成15年1月1日至平成15年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略していません。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自平成15年1月1日 至平成15年6月30日	当中間連結会計期間 自平成16年1月1日 至平成16年6月30日	前連結会計年度 自平成15年1月1日 至平成15年12月31日
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年以内 39,222千円	1年以内 37,408千円	1年以内 36,531千円
1年超 50,058千円	1年超 31,661千円	1年超 49,922千円
合計 89,280千円	合計 69,069千円	合計 86,453千円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	3,720	5,456	1,736
合 計	3,720	5,456	1,736

当中間連結会計期間末(平成16年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	3,720	14,942	11,222
合 計	3,720	14,942	11,222

前連結会計年度末(平成15年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	3,720	15,965	12,245
合 計	3,720	15,965	12,245

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前中間連結会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日	前連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
<p>取引の内容及び利用目的等 当社グループは、変動金利長期借入金の支払利息を固定化するために金利スワップを利用してあります。</p> <p>取引に対する取組方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的にのみデリバティブ取引を利用する方針をとっており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>取引の相手方はいずれも信用度の高い大手金融機関であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引については、取締役会において承認を受けた資金調達計画の借入金に対して、管理サポートセンターが契約の締結を行っており、取引結果については定例取締役会に報告を行うことになっております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 当社グループは、現在及び将来の変動金利長期借入金の支払利息を固定化するために金利スワップを利用してあります。</p> <p>取引に対する取組方針 当社グループは、現在及び将来の借入金の金利変動リスクを回避する目的にのみデリバティブ取引を利用する方針をとっており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引については、取締役会において承認を受けた資金調達計画の借入金に対して、財務経理チームが契約の締結を行っており、取引結果については定例取締役会に報告を行うことになっております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 当社グループは、変動金利長期借入金の支払利息を固定化するために金利スワップを利用してあります。</p> <p>取引に対する取組方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的にのみデリバティブ取引を利用する方針をとっており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引については、取締役会において承認を受けた資金調達計画の借入金に対して、管理サポートセンターが契約の締結を行っており、取引結果については定例取締役会に報告を行うことになっております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前中間連結会計期間末（平成 15 年 6 月 30 日）

ヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

当中間連結会計期間末（平成 16 年 6 月 30 日）

ヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

前連結会計年度末（平成 15 年 12 月 31 日）

ヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

4. 販売の状況

(1) 営業形態別販売実績

(単位：千円)

営業形態	前中間連結会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日		当中間連結会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日		前連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	
	売上高 (店舗数)	構成比(%)	売上高 (店舗数)	構成比(%)	売上高 (店舗数)	構成比(%)
ラ・ボエム (イタリアン料理)	1,801,504 (17)	28.4	2,035,519 (18)	30.4	3,917,574 (18)	29.1
ゼスト (メキシコアメリカ料理)	807,714 (8)	12.7	808,079 (8)	12.0	1,697,440 (8)	12.6
モンsoonカフェ (東南アジア料理)	1,775,173 (11)	28.0	1,773,514 (11)	26.5	3,687,749 (11)	27.4
権八 (和食)	1,150,563 (4)	18.1	1,365,923 (4)	20.4	2,582,404 (4)	19.2
タブローズ (国際折衷料理)	662,880 (5)	10.5	613,657 (5)	9.1	1,326,076 (5)	9.9
パスタジオ (パスタ料理)	- (-)	-	5,708 (1)	0.1	- (-)	-
その他	146,957 (2)	2.3	100,376 (2)	1.5	234,893 (1)	1.8
合計	6,344,794 (47)	100.0	6,702,780 (49)	100.0	13,446,139 (47)	100.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他に含まれるウェディング部門及びデザート製造部門は店舗数に数えておりません。

3. 前中間連結会計期間までその他に含まれておりましたダンシングモンキーは、平成15年9月からカフェ ラ・ボエムに業態変更し、業態変更後の売上高はラ・ボエムの合計に含まれております。

(2) 所在地別販売実績

(単位：千円)

所在地	期別	前中間連結会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日		当中間連結会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日		前連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	
		売上高 (店舗数)	構成比(%)	売上高 (店舗数)	構成比(%)	売上高 (店舗数)	構成比(%)
日本	東京都	5,299,530 (42)	83.5	5,666,382 (44)	84.5	11,347,000 (42)	84.4
	神奈川県	388,296 (2)	6.1	386,547 (2)	5.8	800,778 (2)	5.9
	千葉県	358,080 (1)	5.7	363,246 (1)	5.4	752,359 (1)	5.6
	小計	6,045,908 (45)	95.3	6,416,176 (47)	95.7	12,900,137 (45)	95.9
	米 国	298,886 (2)	4.7	286,604 (2)	4.3	546,001 (2)	4.1
	合計	6,344,794 (47)	100.0	6,702,780 (49)	100.0	13,446,139 (47)	100.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 東京都に含まれるウェディング部門及びデザート製造部門は店舗数に数えておりません。